

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	横浜市	
共同提案者名	一般社団法人横浜みなとみらい21	
選定回	第1回	
重点選定モデル①		
重点選定モデル②		

【先進性・モデル性の類型】	
地域課題解決	大都市部の再エネ確保、収益の地域還元
地域脱炭素の基盤創出	制度・条例と一体となった取組、地域間連携
需要家・エリア設定	市街地（オフィス街・業務ビル、商店街・商業施設等）
創出する再エネの種類・導入技術等	熱利用、高度なエネマネ（VPP、DR、MG、大型蓄電池等）

交付金の交付を受けて交付対象事業が開始された年月	2022/5/11
--------------------------	-----------

1.基礎情報（計画の変更箇所）
【令和4年度進捗報告票】より 令和4年度においては、新たに脱炭素先行地域の取組に参画する施設の追加や、高効率換気空調設備の導入による省エネの推進、みなとみらい二十一熱供給の第3プラントの新設における交付金の活用について、提案書および事業計画書の変更について協議中。 【新規参画施設】 「2.1(1)-3 本申請上の分類及び対象施設」に整理したとおり、当初申請時の対象32施設に限らず、街全体を巻き込んだ取り組みとして実施していくため、対象施設の追加拡大に取り組んでいる。地区内の事業者に向けた取組の情報共有・啓発、個別訪問による結果として参画意向を受け、参画施設に新たに以下3施設を追加した。 ・ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜（リゾートトラスト株式会社） ・横浜新都市ビル（横浜新都市センター株式会社） ・横浜スカイビル（横浜スカイビル株式会社） 【新規追加事業】 （太陽光発電設備の新規導入施設の追加※） 「2.2（3）ア 脱炭素先行地域 対象施設での新規設置」に関し、追加設置可能性のある施設について積極的な導入を目指している。 令和5年度にはつぎの施設で新規に導入予定。 ・ザ・カハラ・ホテル（新規参画先）：屋上への太陽光発電設備(30kWh程度、自家消費） ・みなとみらい21クリーンセンター：屋上への太陽光発電設備(50kWh程度、自家消費） ※提案書に追加設置可能性のある施設について、積極的な導入を目指す旨記載をしているため、提案書自体の変更は不要と考えております。 （省エネ改修） 「2.3（1）-2〈④省エネ改修〉」に関し、脱炭素を達成するための地区の省エネ化をより一層促進させるための取組について参画事業者と議論した。その結果、空調設備の更新時により高効率な空調設備機器への代替を推進していくこととなった。令和5年度以降、ランドマークタワーなど竣工時から空調設備を使い続けている施設において、高効率空調設備機器導入の実施について交付金を活用する。 （熱の脱炭素化） 「2.4（1）〈⑦熱の脱炭素化〉」に関しては、みなとみらい中央地区全域に空調用の熱を供給するみなとみらい二十一熱供給株式会社の取組が、立地施設の排出量削減に直結するものとなっている。熱供給事業の高効率化のため、同社は令和8年度以降に地域冷暖房の第3プラントの建設を予定している。同プラント新設や既存設備の設備更新・増強で2030年には、2013年度の排出係数比で16%の削減を計画している。計画実現のため新プラント建設に交付金を活用したい。 【令和5年度進捗報告票】より 令和5年度においては、新たに脱炭素先行地域に参画する施設の追加や、オンサイトの太陽光発電の設置拡大に加え、熱の脱炭素化に向けた交付金活用について、計画変更を実施した。 【新規参画施設】 「2.1(1)-3 本申請上の分類及び対象施設」に整理したとおり、当初申請時の対象32施設に限らず、街全体を巻き込んだ取り組みとして実施していくため、対象施設の追加拡大に取り組み、新たに9施設を追加し、合計41施設に拡大した。 【太陽光発電設備】 「2.2（3）ア 脱炭素先行地域 対象施設での新規設置」に関し、追加設置可能性のある施設について積極的な導入を行い、当初の導入予定量60kWから210kWに変更を行った。 【熱の脱炭素化】 「2.4（1）－⑦熱の脱炭素化」について、交付金活用にあたり、より具体的な取組を計画に盛り込んだ。

<選定当初の計画値との比較>

種類	(E) 現在の 計画値	(F) 選定当初の 計画値	(E)－(F) 現在と 選定当初の 計画値の 比較
民生部門の電力需要量（kWh/年）	385,828,751	297,524,442	29.7%
再エネ等の電力供給量（kWh/年）	352,636,218	264,331,909	33.4%
省エネ等による電力削減量（kWh/年）	33,192,533	33,192,533	0.0%
自家消費等の割合（％）	0	0	0.0%
「再エネ等の供給量の合計」のうち先行地域のある 地方公共団体内で発電する再エネ電力量の割合（％）	0	0	-2.1%

2-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

再エネ等の電力供給量（A）

35.498791

140,285,122

（％）
(kWh/年)

+

省エネによる電力削減量（B）

1.4971628

5,916,530

（％）
(kWh/年)

) ÷

民生部門の電力需要量（C）

395,182,820

（kWh/年）

=

37

（％）

種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)					省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳				合計			
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅							0			
	その他							0			
民生・ 業務その他	オフィス ビル		241,262,128	61,521		40,494,020	30,239,818	70,795,359	5,891,935	35,046	複合施設のため商業施設 含む
	商業施設							0			
	宿泊施設		121,436,355	100,000		5,126,337	47,509,057	52,735,394	24,595	24,111	
	その他		28,268,121	24,310		14,072,412	2,607,647	16,704,369		7,634	
公共	公共施設		4,216,216	50,000				50,000		23	
	その他							0			
合計			395,182,820	235,831	0	59,692,769	80,356,522	140,285,122	5,916,530	66,814	

2-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	200	0							200

※対象年度中に導入完了した、先行地域事業による新規再エネ設備について記載してください（交付金充当の有無は問いません。）。

3.電力需要家との合意形成の状況

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1				

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	みなとみらい2 1 地区参画施設	38	A	随時、個別訪問など呼びかけを行い参加施設数の増加をはかる。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	横浜市公共施設	3	D	地域内の公共施設についての合意形成は完了し実施予定

4-1.民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現に向けた進捗状況

【再エネに係るもの】

■取組 1：追加性再エネ導入（オンサイト・オフサイト・広域連携）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			オンサイトPPA				オンサイトPPA			
			オフサイトPPA（スキーム検討、調整等）		オフサイトPPA（設備導入、電力供給、地域還元等）						
			広域連携（スキーム検討、調整等）		広域連携（電力供給、地域還元等）						
	目標値 (単位:施設)	単年度 累計	0 1	0 1	0 1	1 2	1 3	1 4	1 5	2 7	3 10
状況	工程			オンサイトPPA							
			オフサイトPPA（スキーム検討、調整等）								
			広域連携（スキーム検討、調整等）								
	実績 (単位:施設)	単年度 累計	0 1	3 4	2 6						

取組概況	○オンサイト 民間 2 施設、公共 1 施設に太陽光発電設備を設置。高さ60mの屋上設置となったカハラホテルへのPV導入については、当初30 k Wを計画していたが、PV架台や工法の工夫によりコストを抑えながら100 k Wに容量を増やすことができた。 ○オフサイト 雨水調整池を活用したオフサイトPPAの事業者を募集し、令和 6、7年度の設置に向けて協議を実施中。そのうち1事業者が9月に工事契約を結び、令和6年度中の設置に向けて実施中（50 k W） ○広域連携 再エネの地域間連携を実現するため、公民連携の枠組みを構築し、発電所立地地域の活性化につながる再エネ供給スキームとして、以下を創設。 ・「はまっこ電気Plus」（連携事業者：東京電力エナジーパートナー・まち未来製作所） ・「ハマでんきプラン」（連携事業者：東急パワーサプライ・東北電力フロンティア） ヨコハマSDG s デザインセンター・SDG s の取組に関心の高い現地企業の協力を得ながら、横浜市・会津若松市の両市の高校生が交流しながら、S D G s を学ぶプログラムを実施。連携先自治体による横浜市での物産展やPR等も継続して実施した。 ○電力切替 「企業立地促進条例」「次世代重点分野立地促進助成」において、電力のCO₂排出実質ゼロを達成した脱炭素先行地域内の賃貸オフィスビルに入居した企業を対象に、インセンティブ（法人市民税の課税免除／補助金）の上乗せを今年度より実施。再エネ切替済みの施設をホームページにて公表。企業立地促進条例で 1 件認定。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料*

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

【省エネに係るもの】

■取組 2：省エネ改修（設備更新・ZEB化の推進・デマンドレスポンス）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設備更新（高効率照明機器、高効率換気空調設備等への更新）								
			ZEB化の推進								
			デマンドレスポンス（BEVMS改修等）								
			デマンドレスポンス（スキーム検討）		デマンドレスポンス（顧客参画）						
	目標値 (単位:MWh)	単年度 累計	3688 3688	3688 7376	3688 11064	3688 14752	3688 18440	3688 2228	3688 25816	3688 29504	3688 33192
状況	工程		設備更新（高効率照明機器）								
			ZEB化の推進								
			デマンドレスポンス（スキーム検討、ポテンシャル調査）								
	目標値 (単位:MWh)	単年度 累計	5481 5481	302 5783	0 5783						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	2504.817	2642.831	2642.831						

取組概況	○省エネ改修 令和 5 年度は9施設でLED改修を実施。令和 6 年度は 5 施設でLED改修を予定。 ○電力デマンドレスポンス 1 施設でDR改修を実施。また、調査委託を 2 件実施。令和 4 年の電力ひっ迫警報時の電力削減実績、及びDRポテンシャル調査により、みなととみらい地区でのポテンシャルを確認。 横浜市市庁舎では今年度からアグリゲーターを介し容量市場に参加しており、2027年度容量市場への電源登録に向けて先行地域と一体となった方法を検討し、有望な施設に対し今後個別に協議を実施予定。調査を通じて把握した地域内6施設にある蓄熱槽を活用したDR手法も今後検討。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

4-2.民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の進捗状況

■取組３：熱の脱炭素化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程										
			熱の脱炭素化（既存プラントの設備更新）			熱の脱炭素化（第3プラントの新設）					
	目標値 （単位:○）	単年度	—	—	—	—	—	—	—	—	▲13%
		累計	▲7%	▲7%	▲7%	▲7%	▲7%	▲7%	▲7%	▲7%	▲20%
状況	工程										
			熱の脱炭素化（既存プラントの設備更新）								
	実績 （単位:○）	単年度	—	—	—						
		累計	▲7%	▲7%	▲7%						
CO2削減効果	実績 （単位:t-CO2）	累計									

取組概況	・ 既存プラントの設備更新 ・ 地域冷暖房の新規プラントとなる第3プラント建設（令和10年度供給開始予定）により、非常時供給能力をアップし、既存プラントの供給力に加えて、「早期復旧」に重点を置いた計画とすることで街のレジリエンスを強化 ・ MM水素プロジェクトの立ち上げや熱の需要家に対して脱炭素熱のニーズヒアリングをみなとみらい21熱供給と連携して実施 ・ みなとみらい二十一熱供給が熱のカーボンオフセットの取組を開始したことにより、熱の脱炭素化が進展。地区内の熱に起因するCO2の約2割を令和6年度からオフセットできる見込み。
------	---

■取組４：脱炭素交通（モビリティの脱炭素化・EVカーシェア）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		モビリティの脱炭素化（地域内への充放電器の拡充など）								
			EVカーシェア（スキーム検討、順次実施）								
	目標値 （単位:事業数）	単年度	1	1	1	1	1	1	1	1	2
		累計	1	2	3	4	5	6	7	8	10
状況	工程		モビリティの脱炭素化（地域内への充放電器の拡充など）								
			EVカーシェア（スキーム検討、順次実施）								
	目標値 （単位:事業数）	単年度	2	2	0						
		累計	2	4	4						
CO2削減効果	実績 （単位:t-CO2）	累計									

取組概況	・ EVカーシェア 2か所 ・ 多様な導入検討を進めるため実証実験の公募事業（エコモビリティチャレンジ※）を実施。様々なイベントにおいて、企業等と連携しながらエコモビリティの展示・試乗会を実施し、1,000名を超える方々に体験・体感をしてもらい、エコモビリティの認知度向上が図れた。また、新たに2種類のEVカーシェアリングサービスを開始するなど、脱炭素交通の促進・回遊性向上に取組んだ。 ※MM21エコモビリティチャレンジ 実施主体：MM21地区スマートモビリティ検討会エコモビリティワーキング 実施期間：令和5年10月～令和6年3月 実施内容：エコモビリティを活用した、交通サービスや技術の展示 ・ 新港地区における充電器公道設置（1か所）※は、都市部における貴重な充電場所になること、視認性がよく充電インフラが充実しているという安心感にもつながることから、EV化促進に貢献する有用な施策として取組を推進した。 ※横浜市は「EV充電器の公道設置に関する実証実験」として2021年6月に日本初の行動充電器を設置し、今回が市内3か所目の実施。今回は全国初公道上のEVトラックに対応したステーションとなる。
------	---

■取組 5：廃棄物の削減・利活用、脱炭素の取組による街の活性化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		廃棄物の削減、利活用（スキーム検討）		廃棄物の削減、利活用（事業実施）						
			脱炭素の取組による街の活性化（イベントの開催等）								
	目標値 (単位:施設)	単年度	0	0	0	0	2	2	2	2	2
		累計	2	2	2	2	4	6	8	10	12
状況	工程		廃棄物の削減、利活用（スキーム検討）								
			脱炭素の取組による街の活性化（イベントの開催等）								
	目標値 (単位:施設)	単年度	0	0	0						
		累計	2	2	2						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

取組概況	○廃棄物の削減・利活用 持続可能なペットボトルのボトルtoボトルリサイクルを可能にするため、回収ペットボトルの質と量を確保するための実証実験をみなとみらい21地区周辺施設37施設が連携して実施(参画施設を中心に実施体制を構築し、実証実験を1月末～2月末で実施)。令和6年度10月に事業の本格開始に向け、事業提案の募集を開始。 ○脱炭素の取組による街の活性化 地区内のイベントでのPR（3件）、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）・インドネシア政府開発庁、地方自治体など視察の受入れ等を積極的に実施し、地区内外に取組を発信した。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3～5行程度で記載してください。

5-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	84,708,608	84,708,608	84,708,608	84,708,608	84,708,608	79,992,720	79,992,720	79,992,720
	累計		0	84,708,608	169,417,216	254,125,824	338,834,432	423,543,040	503,535,760	583,528,480	663,521,200
実績	単年度		108,256,371	9,670,327							
	累計		108,256,371	117,926,698							

5-2.個別KPIの進捗状況

■指標 1：再エネ100％達成施設数（みなとみらい21地区全体）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		1	1	1	1	1	2	1	1	1
	累計		33	34	35	36	37	39	40	41	42
実績	単年度		3	6	1						
	累計		35	41	42						

■指標 2：食品残渣回収施設数

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	0	0	2	2	2	2	2
	累計		2	2	2	2	4	6	8	10	12
実績	単年度		0	0	0						
	累計		2	2	2						

■指標 3：郊外部や他自治体との地域還元に資する再エネ電力調達施設数

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	0	1	1	1	1	2	3
	累計		1	1	1	2	3	4	5	7	10
実績	単年度		0	-1	3						
	累計		1	0	3						

■指標 4：DRによる創出電力規模

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	0	0	200	200	200	200	200
	累計		0	0	0	0	200	400	600	800	1000
実績	単年度		0	0	0						
	累計		0	0	0						

実績詳細	【指標 1】 1 施設から参画意向を受けた。次回の計画変更に反映予定。 【指標 2】 令和5年度はペットボトルのボトルtoボトル実証実験に取り組み、施設の巡回一括回収による輸送の効率性向上の確認を先行地域周辺施設37施設と連携して実施。令和6年度中の本格実施に向けて、事業者の公募を開始。 【指標 3】 新たなメニューとして「はまっこ電気P l u s」を創設し、令和6年度4月に3施設が契約となった。 【指標 4】 2027年度容量市場への電源登録に向けて、有望な施設に対し個別に協議を実施予定。
------	--

6.事業実施体制の現状

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
追加性再エネ導入（オンサイト）	各施設	各社が個々に検討。	域内に導入した施設の事例を共有し、オンサイトでの導入を促していく。	11
追加性再エネ導入（オフサイト）	横浜市 需要家（未定）またはPPA事業者	市営住宅におけるオフサイトPPAの実施に向けて検討を進めた。 雨水調整池へのPPA実施に向けた事業者公募を行った。	引き続き、R6・7年度設置に向けて協議を進めていく。	－
既存再エネ活用（電力契約切替）	横浜市 各施設	再エネの地域間連携を実現するため、公民連携の枠組みを構築し、発電所立地地域の活性化につながる再エネ供給スキームとして、以下を創設。 ・「はまっこ電気Plus」（連携事業者：東京電力エナジーパートナー・まち未来製作所） ・「ハマでんきプラン」（連携事業者：東急パワーサプライ・東北電力フロンティア） 「企業立地促進条例」「次世代重点分野立地促進助成」において、再エネ切替ビルに入居した企業に対するインセンティブを追加した。企業立地促進条例で1件認定。	・新たな供給元とメニューを開発していくなど、再エネに切り替えやすい環境を整え、再エネ導入を促していく。	－
省エネ改修	各施設	各施設において、LED化による省エネ改修を実施。	域内に導入した施設の事例を共有し、切り替えを促していく。	－
ZEB化の推進	各施設	オフィス部分においてZEB Readyを達成。	引き続き、新たに竣工するビル等についてZEB化を促していく。	－
電力デマンドレスポンス	横浜市 各施設	事業スキームの構築に向けて需要家、アグリゲータ事業者などとヒアリングを実施し、ポテンシャル調査を行った。	ポテンシャル調査に基づき、容量市場参加に向けた仕組みの構築について検討を進める。	－
熱の脱炭素化	横浜市 みなとみらい二十一熱供給	既存設備の更新を実施。 新プラントの設立（R6～R9予定）に向けた調整を実施。 化石燃料の脱炭素化に向けたみなとみらい水素プロジェクトにて導入可能性	既存プラントの更新の継続と、第3プラントに建設に向けた準備。 熱の脱炭素化に向け、多様な手法の検討を進める。	－
地域内モビリティの脱炭素化	横浜市 横浜みなとみらい21 各施設または実証実施事業者等	・多様な導入検討を進めるため実証実験の公募事業（エコモビリティチャレンジ）を実施。エコモビリティの展示、試乗会等を実施。 ・EV充電の利便性向上のため地域内に公道充電器を設置。	・エコモビリティチャレンジの成果をもとに、多様なモビリティの実装を目指した検討を行う。	－
EVカーシェア	横浜市 横浜みなとみらい21 各施設またはEVカーシェア事業者	地域内2施設において、EVカーシェアが導入された。	さらなるEVカーシェアの普及を目指す。	－
廃棄物の削減・利活用	横浜市 横浜みなとみらい21 各施設	ペットボトルのボトルtoボトルについては、脱炭素先行地域とその周辺37施設で実施体制を構築し、実証実験を1月末～2月末で実施した。 令和6年度10月に事業の本格開始に向け、事業提案の募集を開始。	ボトルtoボトルの本格実証を目指して、実証実験の検証および実施の仕組みの構築を行う。	－
脱炭素の取組による街の活性化	横浜市 横浜みなとみらい21	・地域のイベントに出展、バナーフラッグの掲出をするなど、居住者、就業者、来街者に向けた取組の発信を実施。 ・IPCC副議長、インドネシア政府国家開発企画庁、自治体などの視察を受け入れ、脱炭素先行地域の取組をPRした。	引き続き、脱炭素先行地域の取組をPRすることで、脱炭素の機運醸成、街のブランド力の向上に取組む。 廃棄物の削減・利活用の取組などを通じて、就業者・来街者等への行動変容を促していく。	－

※必要に応じて行を追加・削除してください。

7.事業継続性（横展開の可能性等の観点を含む）の見込みについて

事業継続性の見込み
・先行地域の根幹である再生可能エネルギー導入について、ハード面の補助においては自家消費型太陽光設備が過剰な投資になっていないか、PPA契約価格に妥当性があるか、申請時点で確認を行っている。再エネ電力や証書の調達においては、専門性の高い民間事業者との連携による先行地域に立地する企業が選びやすい独自のメニューの創出など国費に頼らない形での導入を基本としている。一例として、上記4.1■取組1で記載のとおり、再エネの地域間連携を実現するため、公民連携の枠組みを構築し、発電所立地地域の活性化につながる再エネ供給スキームとして、「はまっこ電気Plus」「ハマでんきプラン」を創設。 ・地域課題の解決として掲げた、廃棄物削減については、使用済みペットボトルボトルを新たなペットボトルに再生するボトルtoボトルリサイクルに令和6年度中の開始を目指し取り組んでいる。事業実施の課題となる、回収するペットボトルの質と量を高めるため、施設との対話による意識向上や回収ルートの効率化を図ることで、国費に頼らない形で収集したペットボトルの売却費用で成立するよう事業者を公募予定。

自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について

・現在、モデル確立に向けて様々な取組を進めている最中であり、事業実績が得られた際には、市内への横展開に向けて検討を行っていく。 ・自治体外への横展開については、視察受け入れなどを積極的に実施。適宜その時の取組状況について講義や意見交換を行うなどの横展開を行っている。 <主な過去実績> ・視察・意見交換受入：自治体8件、その他（事業者・海外等）10件 ・環境省脱炭素まちづくりアドバイザーに担当部長を登録。脱炭素先行地域の経験を相談自治体へ展開。 ・海外にも取り組みを発信。IPCCメンバーの視察受入、国際会議等の場で横浜市長が取組を紹介（ローマ教皇庁気候変動関連会議、タイ・バンコク都他） ・経済産業省・資源エネルギー庁令和5年脱炭素実現のための環境エネルギーまちづくりセミナー登壇、環境省脱炭素経営EXPO秋展・官民連携地域脱炭素推進セミナー講演（予定）、東京都省エネ再エネ研修登壇（予定） ・一般社団法人日本熱供給事業協会「地域熱供給中長期ロードマップ」に寄稿、事例として掲載。
--

8.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況

・横浜市中期計画2022～2025 戦略6『成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり』 政策29活力のある都心部・臨海部のまちづくり 主な施策1 横浜駅・みなとみらい・東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進 ・横浜市民地球温暖化対策実行計画（令和5年1月改訂） 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進 対策1「みなとみらい21地区」脱炭素先行地域の取組推進
--